

S & I BANGKOK NEWSLETTER NO.349

2023.09.25

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23rd Fl r , 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok
10110, Thailand 地図

E-Mail : info@siasia.co.th (総合窓口)

search@siasia.co.th (特許意匠調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.siasia.co.th/jp>

(取材編集協力) [有限会社 S&I JAPAN](#)、地図

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シエール青山 2 階

TEL : 03-3402-0013、FAX : 03-3402-0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp

(担当：鈴木秀幹弁理士・井口文絵)

(中島優美子 (バンコク事務所))

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

[タイ]

～ラオス経由で貿易円滑化の飛躍を目指すタイ商務省（MOC）～

～中国投資家、タイ投資委員会（BOI）投資申請でトップ～

～不正行為が研究を阻む～

～二輪車メーカーが投資を強化～

～商務省（MOC）によると、自由貿易協定（FTA）はタイ輸出の基盤である～

～タイ投資委員会（BOI）、新政権に「Thailand's Next Step」計画を提案へ～

～二セ薬剤師 13 人を逮捕～

～コーヒー生産とブランド確立の向上を促す～

～外国人投資家の増加にもかかわらず、今年の直接投資は 20%減少～

～アセアン諸国、2023 年末までに 2.7 兆ドル（約 398 兆円）のデジタル経済協定の協議を開始～

～タイと太平洋アライアンスの自由貿易協定（FTA）は GDP と貿易に利益～

～タイ、25 県に 36 のスマートシティを建設中～

～タイの輸出市場拡大に貢献する商務官～

～タイ、SDGs 達成で ASEAN トップ～

～タイのデザート店、「パンチャ」の権利問題でネット騒動を引き起こしたことを謝罪～

[ベトナム]

～偽サプリメント 12,000 本を押収～

～食品・化粧品・医薬品の模倣品対策～

～電子商取引で偽商品を販売した罪に問われた 2 人を起訴～

～ベトナムと韓国、知的財産協力を強化～

～商標保護から地理的表示へ～

[インドネシア]

～スカルノプトリ首相、著作権保護は不可欠と強調～

～国際商標協会 (INTA)、商標法および不正競争防止法施行における知的財産総局 (DGIP) の役割を高く評価～

～著作権と共同知財で舞踊を守る～

～インドネシア中小企業のため、知的財産総局 (DGIP) は世界知的所有権機関 (WIPO) およびインドネシア銀行と協力し、知的財産管理クリニック (IPMC) を開催～

～知的財産総局 (DGIP)、韓国の著作権保護法研究のためインドネシア知的財産権侵害対策タスクフォース (IP Task Force) を招請～

～知的財産総局 (DGIP)、インドネシアのオンラインマーケットプレイスと模倣品撲滅に関する会合を開催～

～知的財産総局 (DGIP)、2023 年に国内特許出願件数の 45%を目指す～

[マレーシア]

～ペラ州国内取引・生活費省が Parit Buntar で 1,500 点の偽造品を押収～

～高裁の決定により明るい兆しが見える～

～国内取引・生活費省、Mergong で MYR 54,000 (約 170 万円) 相当の偽造シリコンシーラントを押収～

～Taiping で偽造医薬品の研究室が摘発され、3 人が逮捕される～

～偽造エンジンオイルは交通事故につながる可能性があるとして専門家が指摘～

[フィリピン]

～フィリピンのギマラス産マンゴーが初の地理的表示 (GI) を獲得～

～税関局 (BOC) : 東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) では原産地証明書の取得が重要～

～フィリピン、4 年連続で欧州の知的財産権監視リストから除外される/EU の知的財産権監視対象から除外されたフィリピンは投資対象として魅力的になる～

～税関、知的財産権執行の強化を誓う～

～フィリピン知的財産庁 (IPOP HL)、イケアにオンライン海賊版に関する覚書締結を要請～

～偽造医薬品の取り締まりを求める～

～事務所より～

(349 号を配信します)

9月配信ニュースをお届け致します。

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページ 9月 25日付けで更新しました。

<http://www.siasia.co.th/jp/> をご覧ください。

英語版、タイ語版もアップ致しました。(和文と同期はしておりません)

(ベトナム知財法の政令発行のお知らせ)

ホームページに政令 No.17 (著作権関連) 及び No.65 (産業知財権関連) をアップ致しました。<http://www.siasia.co.th/jp/> をご覧ください。なお、No.65の全文英訳は現在作成中ですので、しばらくお待ちください。

(2023年10月、11月の祝祭日休業のお知らせ)

10月13日、23日が祝祭日となっております。11月は祝祭日がありません。

～編集者より～

2021年2月の軍事クーデター以降、余り注目されていないミャンマーにおいて、商標手続き開始が2023年4月から開始され、半年が過ぎた。政府内部手続きは順調に進んでいる模様だが、そろそろミャンマー政府からの中間手続き(商標公報発行、方式補正命令など)が10月から始まるものと予想される。さらに、順調に行けば、この10月には、意匠法が施行され、その手続き規定が公表される予定であ

る。これまでの情報では、意匠制度の特徴は、①部分意匠は認める。②優先権主張はWTO加盟国のみでWTO条約が引用しているパリ条約実務となる。③権利期間は出願から最長15年。④審査は方式審査のみで登録され、異議を受け付ける。等々だが、詳細は、下位法令を待たなければならぬ。恐らく10月以降に順次明らかになると思われる。

タイでは、セター首相による新政権が誕生した。タクシン派が主導となる政策立案が期待されるが、どの程度のタクシン色が打ち出されるかに注目している。今日も新聞では、中国人の入国ビザを廃止する方針が議論されている。(この施策は前政権の時も議論されたが、中国人に絡む犯罪が増加するとの懸念から議論が中断している)中国からの観光目的での人気ナンバーワンがタイで、日本は第二位と言われている。そのため、多くの観光客をタイでは期待しているものの、中国経済の悪化のためか思うように入国者数が伸びないのである。観光立国のタイでは、これは死活問題でもあるため、今後の政策が待たれるのである。以前のタクシン政権(第二次政権)2005年-2006年の際に、ロシアから観光客を呼び寄せるために、ビザ無しでかつ無料で半年間に、1万人をタイへ招致した(タイ・ロシア・フレンドシップ・プログラム)ことがあった。そのためなのか、他の要因(ルーブルの高騰)も加わって、ロシアからの入国者が激増して、パタヤにはロシア人が多く見かけられるようになり、今ではロシア人が主要な不動産(マンション)購入者となっている。という(思いもつかない)施策の発案と展開を思い浮かべると、現在混迷している中国人観光客を誘致するには、結構極端な施策(日本政府では考えつかないような)を発案展開するかもしれない。

日本政府では、思いもつかない施策をもう一つ紹介しておきたい。日本では、政府の資金を民間に「ばらまく」ことを「バラマキ政策」「ヘリコプターマネー」と、表現し時には政策を揶揄することがある。実はタクシン政権時にイスラムテロが多発していたタイ深南部問題を解決すべく、深南部で空中から現金に換えられる金券

をバラまく施策を実行した経緯がある。それほどある意味では、大胆に政策実行をトップダウンで行うのである。

さて、今後どのような政策が展開されるのだろうか。我々も期待をしながら見守っていかなければならない。

【タイ】

～ラオス経由で貿易円滑化の飛躍を目指すタイ商務省（MOC）～

Ministry aims to build on jump in trade facilitation via Laos

<https://www.bangkokpost.com/business/general/2621353/ministry-aims-to-build-on-jump-in-trade-facilitation-via-laos>

タイ商務省（Ministry of Commerce, MOC）は、最近開通した中国-ラオス間の鉄道ルートを通じて中国にトロピカルフルーツを輸出しようというタイの企業家の新たな熱意により、ラオスにおけるタイ製品の市場拡大の道を積極的に探っている。貿易通商局（Trade Negotiations Department）の Auramon Supthaweethum 局長は、2021年12月のラオス中国鉄道開通以来、タイから中国への熱帯果実の輸出が増加し続けていると報告している。この輸送網はタイの輸出を合理化するだけでなく、輸送時間を大幅に短縮し、輸送中も果物は冷蔵庫で新鮮なまま保たれる。このルートでの輸出が2022年に2,073%という著しい伸びを示したように、タイは中国 ASEAN 自由貿易協定（Asean-China Free Trade Agreement）や東アジア地域包括的経済連携（Regional Comprehensive Economic Partnership, RCEP）などの利点を積極的に活用して輸出を促進し、中国への有力な生鮮果実サプライヤーとしての地位を確立しつつあり、新たな市場の開拓も視野に入れている。（2023年8月1日、バンコクポスト）

【タイ】

～中国投資家、タイ投資委員会（BOI）投資申請でトップ～

Chinese investors top BOI investments applications

<https://www.nationthailand.com/business/trading-investment/40029936>

中国の投資家はタイへの投資移転の機会をますます求めており、タイ経済の活性化に極めて重要な役割を果たしている。タイ投資委員会（Board of Investments, BOI）は、特に電気自動車（EV）、エレクトロニクス、デジタル産業の分野で、一貫して投資申請が殺到していることを確認している。過去 6 年間で、中国は THB 5,260 億（約 2 兆 1700 億円）に相当する 900 以上の投資プロジェクトを申請した。中国の投資家は中国経済の減速とその回復が予測より遅れているため、堅調な経済成長と外国投資の誘致策を提供する ASEAN 地域内へ投資を拡大する傾向があり、その中でもタイは EV 業界で突出しているため、事業拡大を目指す中国の投資家にとって魅力的な投資先となっており、MG、長城汽車、BYD、Neta といった企業が注目すべき投資を行っている。さらに、タイはエレクトロニクス分野でのサプライチェーンが確立されており、国際関係も良好なため、中国のエレクトロニクス、特にプリント基板（PCB）生産への投資が集まっている。デジタル産業もまた、ファーウェイやアリババといったハイテク大手を含め、中国からの投資が急増している。2022 年、タイへの外国直接投資は、プロジェクト数が 42%増加し、投資総額は 36%増加し、中国がその先頭に立った。この傾向は 2023 年まで続き、タイと中国の投資関係が繁栄する未来を示している。

（2023 年 8 月 4 日、ナショナルタイランド）

【タイ】

～不正行為が研究を阻む～

Fraud holds back research

<https://www.bangkokpost.com/opinion/opinion/2624695/fraud-holds-back-research>

タイ高等教育科学研究イノベーション（Ministry of Higher Education, Science, Research, and Innovation, MHESI）は、タイ全国 33 大学の 100 人以上の研究者が、不正研究を行っている旨の報告書を発表した。これらの学者たちは、オンライン上にある他人が書いた研究論文を購入し、著者であると偽って学術雑誌に掲載するなど、非倫理的な行為に関与した疑いが持たれている。今回の発覚は、学術界における倫理的改革の必要性を浮き彫りにしただけでなく、タイの研究開発（R&D）資金制度の重大な欠陥を浮き彫りにした。政府が産業界と連携した大規模プロジェクトに資金を提供する方向にシフトしていることは善意によるものだが、その結果、国家の科学技術基盤を強化する役割をもつ、基礎科学研究が疎外され、有望な研究者の成長が妨げられている。質の高い研究環境を育み、タイの学術界の潜在能力を最大限に活用するためには、研究資金調達に対するより個別的で柔軟なアプローチが不可欠である。

（2023 年 8 月 7 日、バンコクポスト）

【タイ】

～二輪車メーカーが投資を強化～

Motorcycle manufacturers set to ramp up Investment

<https://www.bangkokpost.com/business/motoring/2625929/motorcycle-manufacturers-set-to-ramp-up-investment>

タイ工業経済事務局（Office of Industrial Economics, OIE）は、パンデミック後のタイにおける二輪車製造投資の急増を予想している。フードデリバリー産業の成長、観光業の緩やかな回復、政府による電気自動車（EV）政策の支援が、二輪車メーカーにとって有利な環境を作り出している。2022 年から 2023 年にかけて EV の消費と生産に対する減税や補助金を含む政府の優遇策は、すでにグローバル・ブランドの関心を呼んでいる。THB 15 万(約 62 万円)以下のバッテリー駆動二輪車には、購入者に THB 1 万 8,000（約 7 万 4 千円）の補助金が支給されることにな

っている。二輪車の製造業生産指数（Manufacturing Production Index, MPI）は上半期、国内市場、輸出市場ともに前年同期比 16.9%増とプラス成長を示している。中国、ドイツ、日本に次ぐ第 4 位の二輪車輸出国としての地位をもつタイの強固なサプライチェーンが、製造業者にとってのタイの魅力をさらに高めている。二輪車購入者のローン条件が厳しくなるなどの課題があるにもかかわらず、二輪車業界は、今年の二輪車生産台数は 220 万台に増加すると予想している。

（2023 年 8 月 9 日、バンコクポスト）

【タイ】

～商務省（MOC）によると、自由貿易協定（FTA）はタイ輸出の基盤である～

FTAs are the foundation of Thai exports, Commerce Ministry official says

<https://www.nationthailand.com/thailand/economy/40030083>

商務省（Ministry of Commerce, MOC）タイ外国貿易局（Department of Foreign Trade, DFT）の Ronnarong Phoolpipat 局長は、「自由貿易協定（Free Trade Agreement, FTA）の積極的な活用が、今年初の 5 カ月間に USD 334 億 5,000 万（約 4 兆 9400 億円）の輸出額を達成する上で極めて重要な役割を果たした」と述べた。FTA による免税を享受している輸出の割合を示す FTA 利用率は、この期間中に 76.7%に達した。ドリアン、グアバ、マンゴー、マンゴスチンなどのタイの果物に関する中国向け輸出は、中国 ASEAN 自由貿易協定（ASEAN China Free Trade Agreement, ACFTA）により夏季に増加する見込みである。さらに、ココナッツについても中国への輸出は大幅に増加しており、ACFTA のもと、今年第 2 四半期の輸出額は 26.96%増加した。これは、中国がタイ産ココナッツのトップ輸入国であり、全体の 54.83%を占めていることを裏付けている。特に、タイ産ココナッツは中国が輸入するココナッツ全体の 80.02%を占めており、ACFTA により輸入税率ゼロの恩恵を受けている。2023 年の最初の 5 カ月間におけるタイの上位 5 つの FTA は、ASEAN 自由貿易地域（ASEAN Free Trade Area）、ACFTA 日タイ

経済連携協定 (Japan Thailand Economic Partnership Agreement, JTEPA)、タイ・オーストラリア自由貿易協定 (Thailand-Australia Free Trade Area, TAFTA)、ASEAN・インド自由貿易協定 (Asean-India Free Trade Agreement, AIFTA) であり、利用率 63.24% の FTA から 97.99% の FTA がある。東アジア地域包括的経済連携 (Regional Comprehensive Economic Partnership, RCEP) の下での各国への輸出も大きく貢献し、総額 USD 5 億 7,034 万 (約 840 億円)、利用率は 81.50% であった。FTA に基づく貿易利点を活用することは、貿易関連の障害を軽減し、世界市場における競争力を強化するために極めて重要であり、税制上の優遇措置を受けるためには、商品が高品質な基準を満たし、原産地規則を遵守する必要があることを強調している。

(2023 年 8 月 9 日、ナショナルタイランド)

【タイ】

～タイ投資委員会 (BOI)、新政権に「Thailand's Next Step」計画を提案へ～

BOI to propose 'Thailand's Next Step' plan to new government

<https://www.nationthailand.com/thailand/economy/40030096>

タイ投資委員会 (Board of Investments, BOI) は、5 つの戦略的産業において投資家を誘致し、ビジネスにとって有益なエコシステムを育成することを目的として、新政府に提案する「Thailand's Next Step」と名付けられた包括的な計画を策定している。これらの産業には、バイオ循環グリーン (BCG) ビジネス、電気自動車 (EV)、スマートエレクトロニクス、デジタル、クリエイティブ分野が含まれる。BOI の Narit Therdsteeerasukdi 事務局長は、「Thailand's Next Step」は税制以外のインセンティブを重視し、タイにおける投資しやすいインフラとエコシステムの開発を促進すると強調した。BOI は、中国、日本、米国などの主要市場から潜在的な投資家を誘致するため、海外ロードショー活動を組織する計画である。この計画の包括的な目標は、特にスマートで持続可能な産業において、タイをビジネスとスキルの

協力的なサプライチェーンを持つ世界的な拠点として位置づけることである。さらに BOI は、税制上の優遇措置への依存を減らすため、世界最低税率に合わせて地域別の投資を促進する意向である。過去 3 年間で、5 つの対象産業は THB 6800 億（約 2 兆円）以上の投資特権を申請しており、バイオ循環グリーン産業、EV 産業、スマートエレクトロニクス、データセンター、クリエイティブアートなど、各産業内の幅広い分野をカバーしている。2023 年上半期だけで、BOI は 891 件の申請を受理し、前年同期比でプロジェクト数が 18%増加し、プロジェクト額が 70%急増した。

（2023 年 8 月 10 日、ナショナルタイランド）

【タイ】

～ニセ薬剤師 13 人を逮捕～

Police arrest 13 fake pharmacists

<https://www.bangkokpost.com/thailand/general/2630034>

食品医薬品局（Food and Drug Administration, FDA）の要請を受けたタイ警察消費者保護課（Consumer Protection Police Division, CPPD）の連携した取り組みにより、バンコク全土で 13 人の偽薬剤師が警察の手入れにより逮捕された。これらの逮捕により、違法薬物「4x100」の主要成分である咳止めシロップの違法取引が明らかになった。高校以上の教育を受けておらず、薬学教育を受けていない 5 人を含む偽薬剤師たちは、必要な免許を持たずに薬を調剤していたところを摘発され、咳止めシロップを麻薬飲料製造のベースとして使用する若者に積極的に販売していたことが判明した。逮捕された偽薬剤師は THB12,000（約 5 万円）から THB18,000（約 7 万 5 千円）の月給を受け取っており、週に一度しか店舗を訪れない免許を持った薬剤師の代わりをしていたと報告されている。今回の捜査は、タイ薬局評議会（Pharmacy Council of Thailand）からの注意喚起を受けて行われたもので、薬局は少なくとも 1 人の常勤の免許を持つ薬剤師を雇用する必要がある

ることを強調している。捜査の結果、咳止めシロップ 24,722 本と規制薬物トラマドール 4,150 カプセルが発見され、医薬品規制の重大な違反が露呈した。

(2023 年 8 月 16 日、バンコクポスト)

【タイ】

～コーヒー生産とブランド確立の向上を促す～

Agency urges upgrading coffee production, branding

<https://www.bangkokpost.com/business/general/2631039/agency-urges-upgrading-coffee-production-branding>

タイのコーヒー産業は農業の価値を高め、農家に新たな機会を提供する大きな可能性を秘めている。貿易政策・戦略事務局 (Policies and Trade Strategies Bureau) の Poonpong Naiyanapakorn 局長によると、同局の調査により、今年上半期のコーヒー輸出は前年同期比 7.7%増の 5,950 万ドルに達したことが判明した。タイの 2022 年のコーヒー生産量は 18,689 トンで、主に南部でロブスタ種、北部でアラビカ種が栽培されている。コーヒー豆の主な輸出市場には、日本、カンボジア、アメリカ、シンガポール、カナダとなっており、加工コーヒーはカンボジア、ラオス、オーストラリア、フィリピン、ミャンマーに輸出されている。プンポン氏は、タイがより高い価値と差別化を提供するスペシャルティコーヒーに移行するために、中央加工流通センター、技術、付加価値プロセスに投資する必要性を強調した。持続可能な慣行、品質認証、新しいコーヒー品種の研究開発、世界市場におけるタイのコーヒーブランドの促進は、国のコーヒー産業を向上させ、経済に貢献するために不可欠な戦略である。

(2023 年 8 月 17 日、バンコクポスト)

【タイ】

～外国人投資家の増加にもかかわらず、今年の直接投資は 20%減少～

FDI falls 20% so far this year despite a rise in number of foreign investors

<https://www.nationthailand.com/thailand/economy/40030286>

今年最初の 7 ヶ月間に、タイは 377 人の外国人投資家を誘致し、前年同期比で 17%増加した。しかし、外国直接投資 (FDI) の総額は 20%減少し、THB 146 億 7,400 万 (約 600 億円) となった。事業開発局 (Department of Business Development, DBD) の Thosapol Thangsubutr 局長は、これらの外国人投資家がタイで事業を営むための認可を確保したことを明らかにし、122 社が外国人事業許可書 (Foreign Business License) を取得し、255 社が外国人事業証明書 (Foreign Business Certification) を授与された。FDI は様々な国から行われ、日本が THB 198 億 9300 万 (約 820 億円) でトップ、次いでシンガポール THB129 億 2500 万 (約 530 億円)、中国 THB116 億 6300 万 (約 480 億円)、米国 THB 30 億 4400 万 (約 125 億円)、ドイツ THB 12 億 9800 万 (約 50 億円) と続いた。投資は雇用創出にも貢献し、3,594 人のタイ人がこれらの企業に雇用された。さらに、一部の投資家は、特に石油掘削と海上石油掘削装置の分野で技術移転を促進した。東部経済回廊は引き続き魅力的な投資先であり、377 人の投資家の 19%、期間中の投資総額の 21%総額 THB123 億 4800 万 (約 500 億円) を占めた。7 月だけで 51 人の外国人が THB100 億 2,300 万 (400 億円) をタイに投資し、タイ人に 327 人の雇用をもたらした。

(2023 年 8 月 17 日、ナショナルタイランド)

[タイ]

～アセアン諸国、2023 年末までに 2.7 兆ドル (約 398 兆円) のデジタル経済協定の協議を開始～

Asean countries to begin talks on \$2.7 trillion digital economy pact by end-2023

<https://www.nationthailand.com/world/asean/40030367>

アセアンは経済統合を強化し、2030年までにUSD2兆（約295兆円）の潜在的なデジタル経済を解き放ち、国境を越えた貿易と投資を促進することを目指している。インドネシアのスマランで開催された第55回ASEAN経済大臣会合（ASEAN Economic Ministers' Meeting, AEM）は、アセアン・デジタル経済枠組み協定（Asean Digital Economy Framework Agreement, DEFA）として知られる地域全体のデジタル経済協定を承認した。この進展は、第23回アセアン経済共同体（ASEAN Economic Community, AEC）理事会で正式に開始され、9月にジャカルタで開催される第43回アセアン首脳会議（Asean Summit）で正式に承認されることが期待されている加盟10カ国間の交渉の舞台を整えるものである。ポストン・コンサルティング・グループは、アセアンのデジタル経済は2030年までに3倍になり、USD1兆（約148兆円）近くに達すると予測しているが、DEFAルールが進展すれば、この数字は2倍のUSD2兆（約295兆円）に達する可能性がある。会議ではまた、サービス円滑化、相互承認の取り決め、アセアン関税ファインダーの立ち上げにおける進展も目撃され、世界市場における開放と統合に対するアセアンのコミットメントが強化された。シンガポールの通商産業省（Ministry of Trade and Industry, MTI）Gan Kim Yong大臣は、ルールに基づく貿易環境と、ビジネスの成長のためのデジタル化と持続可能性の活用に対するこの地域の貢献を強調した。特にシンガポールはアセアンと経済的に強い結びつきがあり、貿易及び投資パートナーとしてのアセアンの重要性を確認した。さらに、アセアンの閣僚は世界的知的所有権機関（World Intellectual Property Organization, WIPO）と覚書（Memorandum of Understanding, MoU）を締結し、知的財産の活用と収益化において地域企業を支援し、デジタル時代におけるイノベーションとコラボレーションを強調した。

（2023年8月21日、ナショナルタイランド）

【タイ】

～タイと太平洋アライアンスの自由貿易協定（FTA）はGDPと貿易に利益～

Thailand-Pacific Alliance FTA benefits GDP and trade

<https://www.nationthailand.com/thailand/economy/40030432>

太平洋アライアンス（Pacific Alliance, PA）との自由貿易協定（Free Trade Agreement, FTA）はタイ経済に好影響を与え、タイの国内総生産（GDP）を約 USD 2 億（約 300 億円）に相当する 0.04%を増加させた。また、この FTA はタイと PA 間の貿易を 16.75%大幅に押し上げ、約 USD10 億（約 1 兆 4800 億円）になると予測されている。FTA の恩恵を受けているタイの輸出品には、穀物、プラスチック、ゴム製品、自動車、機械などが含まれ、一方、PA からの輸入は、特に鉱物や海洋水産物が増加している。チリ、ペルー、メキシコ、コロンビアで構成される太平洋同盟との FTA によって、人口 2 億 2,500 万人を超え、世界第 8 位の経済規模であるペルーとチリを合わせた太平洋地域におけるタイの地位は強化され、大きな経済的機会を得ることとなる。

（2023 年 8 月 23 日、ナショナルタイランド）

【タイ】

～タイ、25 県に 36 のスマートシティを建設中～

Thailand now has 36 smart cities in 25 provinces

<https://www.nationthailand.com/thailand/economy/40030379>

タイ政府は、特定の基準を満たした 25 県 36 市町村を「スマートシティ」に認定し、年末までにさらに 15 市町村が認定を受ける予定だ。「スマートシティ」として認定されるためには、これらの地域がスマートテレコム、スマートエネルギー、スマートリビング、スマート産業・小売、スマートモビリティ、スマート環境、スマートヘルスケアに関連する 1 つの基準を満たす必要がある。スマートシティ構想は、約 USD17 億（約 2500 億円）の海外投資を呼び込むと予想されている。政府は、パイロット・スマートシティの開発、関連法の改正、行政メカニズムの確立、研究、開発及びイノベーションの支援、スマートシティ向けコネクテッド・オンラ

インデータ・ネットワーク構築支援の推進など、5つの主要目標を示している。11月22～24日には、スマートシティ開発のための技術やイノベーションを紹介し、連携を促進するタイ・スマートシティ・エキスポが開催される予定だ。

(2023年8月21日、ナショナルタイランド)

【タイ】

～タイの輸出市場拡大に貢献する商務官～

Commercial attachés to help expand markets for Thai exports

<https://www.nationthailand.com/thailand/general/40030558>

タイ国際貿易振興局 (International Trade Promotion Department) は、外国貿易事務所の職員の中からキー・オピニオン・リーダー (KOL) を指名することで、タイの輸出業者支援するための戦略を実施している。商務官を含むこれらの KOL は、国際市場拡大のための強力なツールとしてソーシャルメディアを活用し、特定の製品や産業を促進することができる影響力のある人物として期待されている。Phusit Ratanakbul Sereroengrit 局長は、消費者にリーチするためのソーシャルメディアの重要性を強調し、現在、商品トレンドや消費者の嗜好に関するコンテンツを商務官が積極的に投稿している。さらに、同局はタイのデジタル・コンテンツ産業を積極的に推進し、さまざまな国際協力や展示会を通じて大幅な収益増を目指しており、2023年後半には THB 25 億(約 100 億円)以上の収益が見込まれ、その年の総収益 THB 92 億 (約 370 億円) に貢献するとしている。

(2023年8月28日、ナショナルタイランド)

【タイ】

～タイ、SDGs 達成で ASEAN トップ～

Thailand tops Asean in achieving SDGs

<https://www.nationthailand.com/thailand/general/40030597>

持続可能な開発ソリューション・ネットワーク（Sustainable Development Solutions Network, SDSN）の「持続可能な開発報告書 2023」によると、国連の持続可能な開発目標（SDGs）の進捗状況において、タイは 166 カ国中 43 位にランクされた。この順位は、前年の 44 位からさらに順位を上げた。タイのスコアは 74.7 で、東・南アジア地域平均の 67.2 を上回った。ASEAN 諸国の中では、タイは過去 5 年間一貫してトップの座を維持しており、ベトナム、シンガポール、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ブルネイ、カンボジア、ラオス、ミャンマーがこれに続いている。報告書は、SDGs の推進、特に教育、きれいな水、クリーンエネルギー、責任ある消費と生産におけるタイ政府と民間セクターの役割を強調している。企業は、教育イニシアティブ、地下水バンクプロジェクト、再生可能エネルギーの導入、循環型経済の実践を開始することで貢献している。SDGs は、持続可能性、包括性、レジリエンスを達成するために不可欠なツールであり、政府、企業、市民社会の各セクターの協力が不可欠であると考えられている。

（2023 年 8 月 29 日、ナショナルタイランド）

【タイ】

～タイのデザート店、「パンチャ」の権利問題でネット騒動を引き起こしたことを謝罪～

Thai dessert shop apologises for causing online uproar over patenting of 'Pang Cha'

<https://www.nationthailand.com/thailand/general/40030632>

タイのデザート店、Lukkaithong Thai Royal Restaurant が、自社のフェイスブックページでデザートの画像の著作権とともに、タイ語と英語で「パンチャ」の商標権を取得したことを発表し、ソーシャルメディア上で論争を巻き起こした。発表されたのは、タイ茶に浸したパンを添えた人気のタイ風かき氷デザート。多くのソ

ーシャルメディアユーザーがタイ知的財産局（Department of Intellectual Property, DIP）の決定に疑問を呈し、一般的な言葉や料理の商標登録について懸念を示した。知的財産法の専門家である Peerapat Foithong 博士は、「商標「パンチャ」は登録されたかもしれないが、他者が同様のデザートを販売することを妨げるものではない」と明言した。この商標は、特定の書体、茶瓶に使用される画像、器に盛られたデザートの配置を登録している。タイの法律ではレシピの登録は認められておらず、レシピを秘密にすることの重要性が強調されている。また、一般的な語句は商標登録できない。

（2023年8月30日、ナショナルタイランド）

[ベトナム]

～偽サプリメント 12,000 本を押収～

Seized 12,000 bottles of fake dietary supplements

<https://nhandan.vn/thu-giu-12-nghin-lo-thuc-pham-chuc-nang-gia-post755584.html>

6月1日、市場管理総局（Directorate of Market Surveillance, DMS）は、ハノイで機能性食品の偽造に関与する大規模生産施設からの密輸の阻止に成功したと報告した。市場監視部隊（Market Surveillance Force）は偵察により、有名グローバルブランドの偽機能性食品を生産していた住宅街の秘密施設を発見し、家宅捜索を行った。この施設は、消費者の信頼を高めるために偽造防止スタンプを使い、人気ブランドの偽造ラベルを製品に貼り付けていたことが判明した。米国、日本、韓国などの産地と偽ってラベルを貼った偽造機能性食品の瓶や箱が 12,000 個近く押収された。製造現場には数千の無記名の錠剤と包装材料があった。製品は国内企業を示唆していたが、調査の結果、この生産施設は事業登録証明書を持っておらず、商品は偽造品であり、総額は VND 2 億 7800 万（約 170 万円）を超えること

が確認された。この事件は、犯罪行為であるため、さらなる法的措置のため、チュンミー区警察に移送された。

(2023年6月1日、ベトナム共産党機関紙ニャンザン)

[ベトナム]

～食品・化粧品・医薬品の模倣品対策～

Preventing counterfeit food, cosmetics and pharmaceuticals

<https://nhandan.vn/ngan-chan-thuc-pham-my-pham-va-duoc-pham-gia-post757412.html>

ハノイ市 389 国家運営委員会 (National Steering Committee 389) の密輸、貿易詐欺及び偽物と戦う国家運営委員会 (National Steering Committee on Combating Smuggling, Trade Fraud and Counterfeit Goods) は、食品、化粧品、医薬品の偽造品や密輸品の取引を取り締まるため、学術的な検査チームを2つ結成した。2023年6月1日から7月31日まで活動するこのチームは、市内で増加している不正取引を取り締まることを目的としている。2023年度「Action Month for Food Safety」において、ハノイ市場管理局 (Market Surveillance Department) は、食品の関連の管理と検査を大幅に実施し、VND 17 億 (約 1000 万円) を超える 175 件の行政違反の処理が行われた。また、最近の活動では、当局は Chuong My 区で大規模な偽造コラーゲンと医薬品の製造施設を発見及び解体し、出所不明の製品数万点を押収した。機能部隊の介入にもかかわらず、犯人はオンライン・プラットフォームを利用して偽造品や低品質の商品を取引しており、状況は依然として複雑かつ巧妙である。消費者に経済的及び健康的リスクをもたらす規格外品の購入を避けるため、評判の良い信頼できる店を選ぶよう呼びかけを行っている。

(2023年6月12日、ベトナム共産党機関紙ニャンザン)

[ベトナム]

～電子商取引で偽商品を販売した罪に問われた 2 人を起訴～

Prosecution of 2 accused of selling fake goods through e-commerce

<https://nhandan.vn/khoi-to-2-bi-can-buon-ban-hang-gia-qua-thuong-mai-dien-tu-post757962.html>

商工業省（Ministry of Industry and Trade, MoIT）の市場管理総局（Directorate of Market Surveillance, DMS）によると、捜査警察庁とハノイのバクトゥーリエム郡警察は、偽造食品サプリメントの販売に関する刑事事件を起訴する決定を下した。この事件は市場監視部隊（Market Surveillance Force）によって発見され、サイバー違反が起訴された最初の事例となった。捜査の結果、Le Van Huu 被告と Truong Thi Thao 被告の 2 人がソーシャルメディアを通じて偽造食品の売買を行っていたことが判明した。警察は事業所の住所に立ち入り検査を行い、株式会社スファームコの商標が偽造され無許可で流通していた健康食品サプリメントの様々な箱を押収した。この事件は、デジタルプラットフォームを通じて販売される模倣品に対する懸念を引き起こし、市場管理部隊は、伝統的な市場とオンライン環境の両方でこのような違法行為を取り締まるために当局との連携を強化するよう促した。

（2023 年 6 月 16 日、ベトナム共産党機関紙ニャンザン）

[ベトナム]

～ベトナムと韓国、知的財産協力を強化～

Vietnam, RoK boost intellectual property cooperation

<https://en.vietnamplus.vn/vietnam-rok-boost-intellectual-property-cooperation/255098.vnp>

2023 年 6 月 22 日、ベトナム科学技術省（Ministry of Science and Technology, MOST）のベトナム知的財産庁（Intellectual Property Office of Viet Nam, IP

Viet Nam) と韓国特許庁 (Korean Intellectual Property Office, KIPO) は、知的財産協力の強化を目的とした覚書 (Memorandum of Understanding, MoU) に調印した。2009 年に署名された前回の協定に代わるこの協定は、ベトナムと韓国の戦略的パートナーシップの深化を目指すものである。両事務所は、商標と特許出願に関する経験と情報を共有し、知的財産管理と評価の効率性を高め、知的財産権の保護を強化するため、東アジア地域包括的経済連携 (Regional Comprehensive Economic Partnership, RCEP) などの多国間協力の枠組みにおいて協力していく。この MoU は、パートナーシップを強化し、両国の知的財産制度をさらに発展させることが期待されている。

(2023 年 6 月 22 日、ベトナムニュースエージェンシー)

[ベトナム]

～商標保護から地理的表示へ～

Effective from trademark protection, geographical indications

<https://nhandan.vn/hieu-qua-tu-bao-ho-nhan-hieu-chi-dan-dia-ly-post758977.html>

ベトナムは、経済発展を促進し、製品の原産地と品質を保護するために、知的財産権の保護と地理的表示 (GI) において大きな進歩を遂げてきた。知的財産権の保護と発明の育成には課題が残るものの、過去 10 年間で、ベトナム人の発明・実用新案出願数は著しく増加し、2011 年頃は毎年数百件のみの出願数が、2020 年には 3 倍となった。ベトナム知的財産庁 (Intellectual Property Office of Viet Nam, IP Viet Nam) は、2020 年にあらゆる種類の出願を 12 万 5,000 件以上受理し、2019 年と比較して 4.1%増加し、そのうち、工業所有権の確立のための出願は約 7 万 7,000 件となった。また、国家地理的表示ロゴの開発は、ベトナム製品の知名度と信頼性を高め、国際市場へのアクセスを容易し、製品競争力を強化することを目的としている。地理的表示の保護は、特定の地域における所得の増加や貧困の削減に効果的であることが証明されており、雇用創出や社会経済発展に繋がっている。

地理的表示の効果を高めるためには、実現可能性調査、保護対象の拡大、独立した認証機関と地理的表示に関する国家評議会の設立が重要である。こうした努力により、ベトナムは持続的な経済成長のために知的財産資産をさらに活用することを目指している。

(2023年6月23日、ベトナム共産党機関紙ニャンザン)

[インドネシア]

～スカルノプトリ首相、著作権保護は不可欠と強調～

Soekarnoputri highlights copyright as essential to protect works

<https://en.antaraneews.com/news/284319/soekarnoputri-highlights-copyright-as-essential-to-protect-works>

メガワティ・スカルノプトリ前大統領は、インドネシアの個人の著作物を保護するための著作権および知的財産権保護の重要性を強調し、この問題に関する情報を広める努力を進めるよう促した。インドネシアにはすでに著作権と知的財産を規制する法律があり、国民の知的財産権 (protection of Intellectual Property Rights /HAKI) の保護が確保されている。スカルノプトリ大統領は、多くのアーティストがまだ知的財産権に対する認識を持っていないため、アーティストを教育することの重要性を強調した。また、ジョコ・ウィドド大統領に対し、作品を登録し、HAKIへの登録を確実にすることについて、国民の意識を高めるよう助言した。この登録により、権利者は作品が使用されたりアクセスされたりした際に、合法的に使用料を受け取ることができるようになる。国立研究革新庁 (National Research and Innovation Agency/BRIN) の運営委員長として、スカルノプトリ氏はさらに、創造的な作品を権利化することの価値を強調した。個人的な著作権や作品が不用意に取引されることなく、創作者の潜在的な損失を回避することへの期待を表明した。

(2023年6月7日、国営アンタラ通信)

[インドネシア]

～国際商標協会 (INTA)、商標法および不正競争防止法施行における知的財産総局 (DGIP) の役割を高く評価～

INTA Appreciates DJKI's Role in Enforcing Trademark Law and Unfair Business Competition

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/inta-apresiasi-peran-djki-dalam-penegakan-hukum-merek-dan-persaingan-usaha-tidak-sehat?kategori=agenda-ki>

法務人権省 (Ministry of Law and Human Rights, MOLHR) 知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP) は、同国における公正なビジネス競争の保護と知的財産保護の強化に尽力している。DGIP の Min Usihen 局長代行は、国際商標協会 (International Trademark Association, INTA) との会合で、このコミットメントを再確認した。e コマース・プラットフォームを通じた模倣品のオンライン取引に対抗するため、DGIP I は商標所有者およびインドネシアの主要 e コマース・プラットフォーム 5 社と覚書 (Memorandum of Understanding, MoU) を締結する予定である。また、捜査・紛争解決局 (Directorate of investigations and dispute settlement) の Anom Wibowo 局長は、知的財産の領域における不正競争の問題を取り上げ、INTA から知的財産権執行に対し高い評価を受けた。両当事者は、知的財産の保護と協力をさらに強化するため、対面またはオンラインによる協議を継続する意向を表明した。

(2023 年 6 月 12 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～著作権と共同知財で舞踊を守る～

Protecting Dance with Copyrights and Communal IP

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/melindungi-seni-tari-dengan-hak-cipta-dan-ki-komunal?kategori=liputan-humas>

インドネシアの豊かな文化遺産には多様な伝統舞踊や現代舞踊が含まれ、それぞれが娯楽やコミュニケーションの形態として重要な価値を有している。これらの舞踊作品を保護し、文化遺産を保存するために、知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP) の Min Usihen 局長代行は、著作権と共同知的財産権共同体知的財産 (Communal Intellectual Property, IC) として伝統的文化表現を保護することの重要性を強調した。伝統的文化表現は共同所有で国が保有するのに対し、新作やコンテンポラリーダンスの創作物は、創作者個人が所有し、創作者の生存期間と死後 70 年間保護される。著作権登録の手続きは簡素化され、DGIP のウェブサイトからオンラインで簡単に行えるようになった。Min 氏は、インドネシア舞踊の伝統の本質を保存し促進するために、アーティストが著作権と共同知的財産権を理解する必要性を強調した。

(2023 年 6 月 13 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～インドネシア中小企業的能力向上のため、知的財産総局 (DGIP) は世界知的所有権機関 (WIPO) およびインドネシア銀行と協力し、知的財産管理クリニック (IPMC) を開催～

To Increase MSME Capacity, DJKI Collaborates with WIPO and Bank Indonesia to Hold Intellectual Property Management Clinic (IPMC)

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/demi-tingkatkan-kapasitas-umkm-djki-gandeng-wipo-dan-bank-indonesia-untuk-gelar-intellectual-property-management-clinic-ipmc?kategori=liputan-humas>

零細・中小企業 (Micro Small and Medium Enterprise, MSME) はインドネシア経済において重要な役割を担っており、全事業所 6,200 万社の 99% を占め、国内総生産 (GDP) に 60.5% 貢献している。その重要性にもかかわらず、インドネシアの MSME のうち、知的財産権を十分に活用しているのは極一部に過ぎない。こ

れに対処するため、知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）は、世界知的所有権機関（World Intellectual Property Organization, WIPO）およびインドネシア銀行と協力して、知的財産管理クリニック（IP Management Clinic）を開催している。選ばれた9社の中小企業がワークショップに参加し、知的財産資産を効果的に管理するための情報、相談、指導を受ける。その目的は、これらの企業が知的財産を特定し、保護するための適切な措置を講じ、事業成長の可能性を最大化できるよう支援することである。ワークショップでは、さまざまな分野の専門家が講師を務め、2023年6月15日から20日まで参加者に指導を行い、2023年9月のショーケース・プロジェクト・ワークショップで最後を迎える。

（2023年6月14日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

[インドネシア]

～知的財産総局（DGIP）、韓国の著作権保護法研究のためインドネシア知的財産権侵害対策タスクフォース（IP Task Force）を招請～

DJKI Invites IP Task Force to Study Copyright Protection Law in South Korea

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/djki-ajak-satgas-ki-pelajari-perlindungan-hukum-hak-cipta-di-korea-selatan?kategori=liputan-humas>

知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）は、2023年6月13日から14日にかけて、韓国文化体育観光部（Korea Ministry of Culture, Sports and Tourism, MCST）と韓国著作権保護院（Korea Copyright Protection Agency, KCOPA）が主催したグローバル・オンライン・コンテンツ保護セミナーに参加した。このセミナーは、特に急速に進化するオンラインメディアの状況において、著作権法執行及び法的保護における情報交換と協力を促進することを目的としていた。インドネシアは、その広大な面積、人口の多さ、世界経済における市場シェアの大きさから、戦略的に重要であると考えられている。インドネシアと韓国はともに、インドネシア共和国国家警察や DGIP の文民捜査官（Civil

Sercvant Investigators, PPNS) は、それぞれの法執行機関を通じて知的財産権を用いて法執行をすることができる。セミナーは、インドネシアの著作権保護を強化し、彼らはパートナーシップの 50 周年を記念して、インドネシアと韓国との二国間関係を強化した。このイベントには、インドネシア共和国国家警察、通信情報技術省 (Ministry of Communication and Information Technology)、検事総長室、法律家など、インドネシア知的財産権侵害対策タスクフォース (Indonesian Intellectual Property Infringement Operations Task Force /IP Task Force) 及びさまざまな当局が参加した。この協力は、インドネシアにおける著作権保護の改善に貢献し、この分野における世界的な進展に合わせていくことが期待される。(2023 年 6 月 14 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～知的財産総局 (DGIP)、インドネシアのオンラインマーケットプレイスと模倣品撲滅に関する会合を開催～

DJKI Holds Meeting with Indonesian Online Marketplace to Discuss Eradication of Counterfeit Goods

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/djki-do-pertemuan-dengan-lokapasar-daring-indonesia-bahas-pemberantasan-barang-falsu?kategori=liputan-humas>

Tokopedia、Shopee、Bukalapak、Lazada など、インドネシアの大手オンラインマーケットプレイス数社は、知的財産権侵害、特に E コマースプラットフォームでの偽造品販売と闘うため、知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP)、通信情報技術省 (Ministry of Communication and Information Technology)、インドネシア E コマース協会 (Indonesian E-Commerce Association, idEA) と協力し、この問題に共同で取り組むための協力覚書 (Memorandum of Understanding, MoU) の草案に取り組んでいる。この協定には、禁止コンテンツの削除やブロック、プラットフォーム上での模倣品販売の

監視、模倣品販売者に対する必要な措置など、さまざまな措置が盛り込まれる予定だ。この取り組みは、インドネシアが知的財産権侵害の優先監視リスト（Priority Watch List, PWL）に掲載されたことを受けたもので、模倣品の流通を減らすという同国の決意を示すことを目的としている。idEA の電子商取引代表者を含む関係者は、すべての利害関係者のニーズに確実に対応するため、MoU 草案に対する意見やコメントを受け付けている。Lazada は DGIP との MoU に署名する準備が整っているが、この MoU 草案が適切に構成され、すべての関係者のニーズに対応できるよう、さらに検討する必要がある。

（2023 年 6 月 19 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

[インドネシア]

～知的財産総局（DGIP）、2023 年に国内特許出願件数の 45%を目指す～

DJKI Targets 45% of Domestic Patent Applications in 2023

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/djki-targetkan-45-permohonan-paten-dalam-negeri-di-tahun-2023?kategori=agenda-ki>

法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）は、革新的で創造的な活動文化を育成するため、知的財産の保護強化を積極的に推進している。知的財産保護の責任は政府以外にも及ぶことを認識し、DGIP は、特に特許の分野において、革新的な成果を生み出す上で大学や研究開発（R&D）機関が果たす重要な役割を強調している。国内特許出願のための協力と支援を強化するため、DGIP は、2023 年 6 月 20 日から 22 日まで、西ジャワ地域の大学、研究開発機関、及び企業関係者のための Substantive Patent Completion ワークショップを開催した。このワークショップは、知的財産制度における貴重なパートナーとして教育機関に力を与えることを目的とし、特許開発に焦点を当て、発明者が国内特許出願の増加に貢献することを奨励した。イベント中、参加者は、新規性、進歩性、産業上の利用可能性など、特許出願を成功させるために必要な重要な要素について再認識した。

さらに、持続可能性と経済効果を確保するために、特許の商業化、経済性、ダウン・ストリームの可能性を考慮する必要があることが強調された。大学や研究機関の積極的な関与により、政府は 2023 年に国内特許出願の割合を少なくとも 45%に引き上げたいと考えている。この一致団結した努力は、インドネシアにおける知的財産の繁栄を促進し、イノベーションと技術を通じて国の経済成長に貢献することを目指すものである。

(2023 年 6 月 20 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[マレーシア]

～ペラ州国内取引・生活費省が Parit Buntar で 1,500 点の偽造品を押収～

Perak KPDM seizes 1,500 counterfeit items in Parit Buntar

<https://www.thesundaily.my/local/perak-kpdm-seizes-1500-counterfeit-items-in-parit-buntar-GE11049078>

国内取引・生活費省 (Ministry of Domestic Trade and Cost of Living) ペラ州支部は昨日、Parit Buntar の Jalan Pasar 周辺の偽造品の保管場所として使用されている 4 つの施設で、約 MYR 8 万 3000 (約 260 万円) の偽造品と疑われるスポーツウェア 1500 点を押収した。同支部の Datuk Kamalludin Ismail 所長によると、偽造品の流通及び販売を撲滅するための統合作戦に、商標所有者の代表及び 20 人のペラ州国内取引・生活費省の執行官が協力して家宅捜索及び押収が行われた。

(2023 年 6 月 1 日、ザ・サン (マレーシア))

[マレーシア]

～高裁の決定により明るい兆しが見える～

'High Court's decision a cause for optimism'

<https://www.nst.com.my/lifestyle/groove/2023/06/915780/showbiz-high-courts-decision-cause-optimism-%E2%80%94-jamal-abdillah>

ポップキングと知られている Datuk Jamal Abdillah 氏をはじめとする 31 人のアーティスト及びミュージシャンが、2017 年から 2021 年にわたるロイヤリティの未払いを求めてマレーシア実演家権利協会（Performers' Rights and Interest Society of Malaysia, PRISM）を提訴する承認をクアラルンプール高等裁判所（Kuala Lumpur High Court's）から得た。2016 年会社法第 471 条に基づいて下された裁判所の決定を Jamal は正しい決定であるとし、その他のアーティスト及びミュージシャンに代わって成功への願望を表明した。アーティストの代理人である Datuk Kamaruzaman Arif 氏は、「裁判所の決定により速やかに訴訟を進めることができる」と述べた。この訴訟は、1987 年著作権法に基づき、著作権使用料の不払いに対する法的救済を求める大勢のアーティストが参加する初の集団訴訟である。アーティスト及びミュージシャンは PRISM に対して、徴収された印税の全額について説明責任を果たすことを目的としている。演奏家たちは、本来受け取るべきものを受け取るのに相当な時間を要している。PRISM は 2018 年にクアラルンプール高等法院によって解散させられ、その管理はマレーシア破産局（Malaysia Department of Insolvency, MDI）に引き継がれた。

（2023 年 6 月 2 日、ニュー・ストレーツ・タイムズ）

[マレーシア]

～国内取引・生活費省、Mergong で MYR 54,000（約 170 万円）相当の偽造シリコンシーラントを押収～

Domestic Trade and Cost of Living Ministry seizes RM54,000 worth of counterfeit silicone sealants in Mergong

<https://www.nst.com.my/news/crime-courts/2023/06/917622/domestic-trade-and-cost-living-ministry-seizes-rm54000-worth>

国内取引・生活費省（Ministry of Domestic Trade and Cost of Living）は、製品を購入した消費者からの苦情を受けて、Persiaran Bandar Baru Mergong の敷地内で約 MYR 54,000（約 170 万円）以上の Dowsil ブランドの偽造シリコンシ

ーラント 1,392 個を押収した。同省ケダ州支局の Affendi Rajini Kanth 支局長によると、消費者は中国からの製品は市場価格より安く販売されていること、及びパッケージや標章の印刷が微妙に違うことに気づき、その製品は偽造品である可能性を考えた。Affendi 氏によると、同省の執行チームは、敷地内で MYR 54,535.68 に相当する偽造シリコーンシーラント 1,392 個を押収した。

(2023 年 6 月 7 日、ニュー・ストレーツ・タイムズ)

[マレーシア]

～Taiping で偽造医薬品の研究室が摘発され、3 人が逮捕される～

Bukit Aman: Three arrested as lab for counterfeit medicines busted in Taiping

<https://www.nst.com.my/news/crime-courts/2023/06/920634/bukit-aman-three-arrested-lab-counterfeit-medicines-busted-taiping>

6 月 13 日、Perak 州 Taiping で行われた警察の捜査により、偽造医薬品を製造していた研究所で 2 人の女と 1 人の男が逮捕された。家宅捜索の結果、マレーシア保健省 (Ministry of Health, MOH) の必要な承認を受けていない可能性のある加工機器と医薬品が発見された。推定 MYR 6,369,782 (約 2 億 円) に相当する物品が押収され、本件は 1984 年医薬品化粧品管理規則第 7 条(1)(A) (Regulation 7(1)(A) of Control of Drugs and Cosmetics Regulations 1984) に基づき調査中である。この作戦は、野生生物犯罪部門/特別捜査情報部 (Wildlife Crime Bureau/ Special Investigation Intelligence, WCB/PSK)、国内治安・公共秩序局 (Department of Internal Security and Public Order/ JKDNKA)、及び MOH によって実施された。昨年、WCB/PSK は 2 回の家宅捜索を行い、MYR 3,420,000 (約 1 億 円) 相当の物品が押収され、今年 1 月 1 日から現在までに、合計 8 回の家宅捜索で MYR 12,763,052 (約 4 億 円) 相当の物品が押収された。マレーシア王立警察 (Royal Malaysia Police, PDRM)、特に JKDNKA は、治安と地域社会の安全問題に対処するため、各省庁や政府機関との協力を引き続き尽力する。他の法

執行機関との統合作戦は定期的に継続され、このような犯罪を根絶するため、情報提供における市民の協力が強く奨励される。

(2023年6月15日、ニュー・ストレーツ・タイムズ)

[マレーシア]

～偽造エンジンオイルは交通事故につながる可能性があると専門家が指摘～

Counterfeit engine oil can lead to road accidents, say experts

<https://www.thestar.com.my/news/nation/2023/06/23/counterfeit-engine-oil-can-lead-to-road-accidents-say-experts>

偽造エンジンオイルは、自動車の性能と安全性の両方にリスクをもたらすため、消費者にとって重大な懸念事項として浮上している。マレーシア道路交通安全協会 (Malaysia Road and Transportation Safety Association, MRTSA) によると、こうした偽造品は、多くの場合、廃潤滑油や油圧機器を再加工して作られており、エンジンの故障、エンジン寿命の低下、燃料消費の増加につながる可能性がある。偽のエンジンオイルによって引き起こされるエンジン故障は、エンジンが詰まり、高速走行中にドライバーがコントロールを失う可能性があるため、事故につながる可能性がある。こうした偽造オイルのパッケージは、一般的に有名ブランドのものを模倣しているため、消費者が純正品と偽造品を見分けるのは困難である。Asian Trucker Media の編集者である Stefan Pertz 氏は、過度に安い価格、大幅な値引き、確認のための QR コードがないことが偽造エンジンオイルの可能性があると指摘している。自動車団体は、偽造品を避けるため、オリジナルのエンジンオイルやスペアパーツを使用する整備工場を選ぶよう一般市民に呼びかけている。偽造オイルに関する苦情は多くないが、マレーシア消費者協会連盟 (Federation of Malaysian Consumers Associations, Fomca) のような消費者団体は、この問題に対処するために国内取引・生活費省 (Ministry of Domestic Trade and Cost of Living と協力して対処している。

(2023年6月23日、ザ・スター)

[フィリピン]

～フィリピンのギマラス産マンゴーが初の地理的表示（GI）を獲得～

Guimaras mangoes earn first PH G.I. seal

<https://pia.gov.ph/news/2023/06/02/guimaras-mangoes-earn-first-ph-gi-seal>

ギマラス産マンゴーが地理的表示（GI）を取得し、フィリピンで初めてGIの認定を受けた。フィリピン知的財産庁（Intellectual Property Office of the Philippines, IPOPHL）は、ギマラス州政府とギマラス・マンゴー生産者開発協同組合（Guimaras Mango Growers and Producers Development Cooperative）にGI登録を許可した。GIは、特定の地理的地域に関連する製品のユニークな品質を強調するもので、地理的位置や地元の生産技術などの要因に起因することがある。ギマラス島のマンゴーは「世界一甘い」ことで有名で、カラバオ種マンゴーの栽培に最適な条件を提供する島の地形がその理由である。毎年5月に開催されるManggahan Festivalを通じて、ギマラス島が特別なマンゴーの産地であることがさらに知られるようになった。IPOPHLによるこのイニシアチブは、知的財産権、特にGIの効果的な利用を促進し、フィリピン固有の特徴ある製品の競争力を高めることを目的としている。

（2023年6月2日、フィリピン情報省ウェブサイト）

[フィリピン]

～税関局（BOC）：東アジア地域包括的経済連携（RCEP）では原産地証明書の取得が重要～

BOC: Securing certificate of origin crucial under RCEP

<https://www.pna.gov.ph/articles/1202880>

税関局 (Bureau of Customs, BOC) は、東アジア地域包括的経済連携 (Regional Comprehensive Economic Partnership, RCEP) の加盟国間で商品を輸送する際に原産地証明書を取得するよう輸出入業者に助言する税関覚書命令 (Customs Memorandum Order, CMO) 第 12-2023 号を導入した。この CMO は商品の原産国を証明するもので、税関当局、輸入業者、輸出業者が RCEP 貿易圏内の商品移動の監視を容易にする。BOC の輸出調整部 (Export Coordination Division, ECD) は、輸出入業者から提出された原産地証明書および関連申請書を査定する。RCEP は ASEAN10 カ国と中国、日本、韓国、ニュージーランド、オーストラリアを含む自由貿易協定 (Free Trade Agreement, FTA) のパートナーとの貿易協定であり、貿易品の少なくとも 90% の関税撤廃を目指している。RCEP の下では、輸入者は特惠関税待遇の受けることができ、輸入時に RCEP の税率が適用税率を上回った場合、輸入者は原産品に対して支払った超過関税と税金の払い戻しを申請することができる。フィリピンは、農産品および工業品の関税品目のかなりの割合について、現行の特惠関税率を維持している。輸出入業者向けのガイドラインは、フィリピンが RCEP 協定を実施するのに合わせ、6 月 2 日に発効した。

(2023 年 6 月 5 日、国営フィリピン通信)

[フィリピン]

～フィリピン、4 年連続で欧州の知的財産権監視リストから除外される／EU の知的財産権監視対象から除外されたフィリピンは投資対象として魅力的になる～

PH steered clear of Europe's IPR watch list for fourth straight year

<https://manilastandard.net/business/economy-trade/314337836/ph-steered-clear-of-europes-ipr-watch-list-for-fourth-straight-year.html>

Exclusion in EU IP rights watchlists makes Philippines attractive for investment

<https://www.philstar.com/business/2023/06/07/2271940/exclusion-eu-ip-rights-watchlists-makes-philippines-attractive-investment>

フィリピンは、欧州委員会（European Commission）の知的財産権優先監視国リスト（IPR Priority Watch List）から 2020 年に除外されて以来、4 年連続で除外されることに成功した。この除外は、投資先としてのフィリピンの魅力と、グローバルスタンダードに沿った安全な知的財産権環境を維持することへのコミットメントを示すものである。中国は持続的な知的財産権侵害により監視リストのトップとなり、インドとトルコはそれぞれ特許保護の制約と国内知的財産権執行の欠陥により監視リストの優先度 2 位になった。アルゼンチン、ブラジル、エクアドル、インドネシア、マレーシア、ナイジェリア、サウジアラビア、タイを含む数カ国は、様々な知的財産保護の懸念があるとして優先度 3 位にリストアップされた。フィリピンはリストから除外されたものの、知的財産保護の取り組みを引き続き強化し、模倣品や海賊版と闘う必要性を認識している。フィリピン知的財産庁（Intellectual Property Office of the Philippines, IPOPHL）は、公的機関、地方自治体、学界の間で知的財産権に対する意識を高めるために、模倣品・海賊版撲滅キャンペーンに取り組んでいる。IPOPHL は、欧州連合知的財産庁（EU Intellectual Property Office, EUIPO）と有益なパートナーシップを維持しており、能力開発、知的財産サービス、意識向上、エンフォースメントに重点を置いている。2022 年のフィリピンと EU の物品貿易は EUR184 億（約 3 兆円）、サービス貿易は EUR 47 億（約 7500 億円）であった。

（2023 年 6 月 6 日、2023 年 6 月 7 日、マニラ・スタンダード、フィリピン・スター）

[フィリピン]

～税関、知的財産権執行の強化を誓う～

Customs vows stronger IP enforcement

<https://mb.com.ph/2023/6/20/customs-vows-stronger-ip-enforcement>

フィリピンで 2 番目に大きな税務機関である税関局（Bureau of Customs, BOC）は、国内における知的財産権の保護を強化することを宣言した。Bienvenido Y.

Rubio 関税局長官は、「フィリピン国内への模倣品の持ち込みを防止し、個人や企業の知的財産を保護するための取り組みを強化する」との同税関の決意を述べた。BOC は最近、PHP15 億 6,000 万相当（約 400 万円）のナイキの偽造靴を押収及び犯人を逮捕し、ナイキ・アジア太平洋商標保護チームから表彰を受けた。BOC の職員は、この表彰に感謝する一方で、自分たちの仕事はまだ終わっていないと述べ、模倣品製造業者を追及する意欲を示した。BOC は、知的財産権の侵害に取り組み、フィリピンが模倣品のハブになるのを防ぐために、政府機関同士が協力することの重要性を強調した。BOC は、技術革新、創造性、公正な競争を促進する安全で信頼できるビジネス環境の構築を目指している。今回の表彰は、知的財産権侵害と闘い、世界的に認知された商標を保護するための BOC の揺るぎないコミットメントを強調するものである。

（2023 年 6 月 20 日、マニラ・ブレティン）

[フィリピン]

～フィリピン知的財産庁（IPOP HL）、イケアにオンライン海賊版に関する覚書締結を要請～

IPOP HL invites Ikea to sign MOU on online piracy

<https://manilastandard.net/business/314342122/ikea-philippines-ipophl-sign-deal-to-fight-online-scams.html>

フィリピン知的財産庁 (Intellectual Property Office of the Philippines, IPOP HL) は、スウェーデンの大手家具メーカーであるイケアに対し、オンライン詐欺や詐欺行為との闘いにおいて消費者ブランドと協力するよう呼びかけた。国内外のいくつかの消費者ブランドはすでに IPOP HL と覚書 (Memorandum of Understanding, MoU) を交わしており、オンライン上での偽造品や海賊版製品の販売に対抗している。イケアは MOU に参加することで、フィリピンで活動する大手消費者ブランドや業界団体の仲間入りをするようになる。イケアは、フィリピンの消費者を欺いているイケアロゴを使用した詐欺サイトの急増に対処するため、通商産業省

(Department of Trade and Industry DTI) に支援を求めてきた。これらのウェブサイトでは 700 件以上の被害が報告されており、被害者一人当たりの平均取引額は PHP 2,000 (約 5,200 円) である。覚書に加え、イケアは Digital Philippines e-Commerce 部門及び DTI 消費者保護グループと連携し、消費者保護対策においてさらなる支援活動を行う。商標局が強調しているように、デジタル空間における知的財産権侵害との闘いは、IPOP HL と商標所有者にとって依然として重要な課題である。

(2023 年 6 月 21 日、マニラ・スタンダード)

[フィリピン]

～偽造医薬品の取り締まりを求める～

Crackdown on counterfeit pharma goods sought

<https://business.inquirer.net/407550/crackdown-on-counterfeit-pharma-goods-sought>

フィリピン知的財産庁 (Intellectual Property Office of the Philippines, IPOP HL) は、商標所有者や電子商取引プラットフォームと協力し、模倣品や海賊版の抑制を目的とした覚書 (Memorandum of Understanding, MoU) を改定している。知的財産に関連する犯罪の撲滅に効果を発揮してきたこの共同の取り組みは、消費者と商標所有者にとってより安全な電子商取引環境を構築するために改善が進められている。提案には、国内における無許可医薬品の販売に細心の注意を払うこと、「偽造品」の定義を拡大し、食品医薬品局 (Food and Drug Administration, FDA) の承認を得ていない製品を含めること、署名者の成果を監視するための主要業績評価指標のガイドラインを追加することなどが含まれる。同提案はまた、「海賊版商品」の定義に電子形態の製品を含めること、工業意匠を対象とする協定の拡大、テイクダウンの通知手続きをオンライン・プラットフォームの慣行と一致させること、模倣品の識別に関する消費者教育の強化も提言している。著名な企業や団体の代表者

がレビューに参加し、模倣品事件を減らすために Shopee や Lazada といった電子商取引プラットフォームとブランドがうまく協力していることを強調した。

(2023年6月29日、フィリピン・デイリー・インクワイアラー)